

検討会(第1回)で頂いたご意見を 踏まえた検討の方向性

気象庁

検討会(第1回)で頂いたご意見の整理と検討の方向性

ご意見	考え方の整理	検討の方向性
<p>【1】情報の必要性、効果 長周期地震動が起こるような地震があった、という大雑把なものとするべき 震度ではなく、建物内の長周期地震動を説明できるものとするべき 家具の転倒、キャスターを止める等の被害の軽減と初動対応に有効なものとするべき エレベーターを動かすための判断材料とするべき 構造物が壊れなくてもその中にいる人に影響や被害が出ることを考慮すべき セミプロ的な対処ができる管理者等がその建物の情報を把握することに有効なものとするべき 事前対策や、リアルタイムでの対策に繋げることに有効なものとするべき</p>	<p>震度では表現できない長周期地震動による揺れやその被害に対する防災情報が必要。</p> <p>建物内の家具の転倒防止、キャスター留め等の対策、構造物への影響推定による被害軽減効果や初動対応の実施判断に有効なものが効果的。</p>	<p>被害の状況について、さらなる情報収集と分析を進め、長周期地震動の揺れの状況と長周期地震動情報を利用した対策と効果を検討</p>
<p>【2】情報、指標の内容、手法、表現 構造物については震度ではなく応答と固有周期を基本とするべき 応答スペクトルや加速度といった知識の理解が必要 例えば応答震度などとして、国民が理解できる表現とするべき 建物の設計時の想定揺れに対し、今の揺れがどれ位の大きいかという比較が出来るようにすべき 周期5秒を中心とした震度を合わせて発表すれば、それなりの判断指標になる。 タンクのある地域でどの程度の規模の地震が起きたらどういった行動をする、といった指標とするべき 避難の必要がない規模。それ位がわかる程度の情報が大切。情報を提供するメディアについても検討すべき 免震や制震等の建物があるが、長周期地震動に対してはどうかを検討すべき 一般利用者に対しては、周期別震度のような形とするべき</p>	<p>震度が小さくとも揺れるということを評価することが必要</p> <p>情報は、構造物、建物の揺れや地震動の周期別の影響の指標とすることが必要</p>	<p>応答・固有周期、応答震度、5秒震度、周期別震度など、具体的な提案を示し、情報の内容、手法等について議論し、さらに、被害の状況から、検討した指標・手法を評価</p>
<p>【3】情報の利用、提供 高度利用者に対しては加工していない生のデータを提供が有効 揺れのリアルタイム予測が出来るようになると良い 建物を継続使用の是非を判断出来る波形データのような情報が有効 高層ビルの現場職員の安全確保のために緊急地震速報的な情報が有効 一般の方向けには行動を促すような情報、専門の方には生の情報で自分のビルは自分で判断するという元となる情報が有効 管理者が、建物個々の解析を出来るツールを用意し、その建物の条件を通して自動で館内放送等し、建物内の方へアドバイスするという形が有効 情報を発表した場合、どのようなことが起き、どのように行動すべきかのシナリオをセットとすることが有効</p>	<p>一般利用者向け、ビル管理者等専門家向けに提供する情報内容を留意することが必要</p>	<p>建物内の居住者や利用者など一般向けと専門家向けの情報の内容や、それぞれにおける情報利用や利用における留意点を検討</p>

検討会(第1回)で頂いたご意見の整理

ご意見	考え方の整理	検討の方向性
<p>【4】情報のためのインフラ 今の密度では都心部の揺れを見るのは難しく、リアルタイムにデータ提供が可能な強震計を多く設置すべき 建物の観測情報を公開できるようにすべき 気象庁の地震観測点は非常に有効だが、距離が離れれば速度応答スペクトルが大きく変わること考慮すべき 地震波形データの収録基準もあわせて考えるべき 観測体制と、どのタイミングで情報が出せるかの検討が必要 管理者は、観測機器を建築物の中に常設し、解析モデルとともに一元管理し、地震後にデータをすぐ使えるよう備えるべき</p>	<p>長周期地震動情報のための観測と個々の建物対策のため用意すべき観測、それぞれの充実等の在り方の検討が必要</p>	<p>長周期地震動情報を作成するために有効な観測・情報提供体制のあり方について検討</p>
<p>【5】長周期地震動対策 地震そのものと地域・建物の周期特性を総合的に検討した事前対策が必要 気象庁と消防庁が連携して教育・訓練すると効果的 長周期地震動については、様々な機関から、多くの情報を発信すべき 被害の実態が整理されること。次に今まではやっていない垂直方向の揺れのデータを収集・観測すること。ビルにいる方に情報が伝わるような仕組み作りが必要 想定シナリオを作り、シミュレーションして、課題を整理し、長周期地震動に対して備えることが必要 まずは建物が崩壊・倒壊しないのが担保されなければならない。巨大地震に対する検証をしっかりとやるべき</p>	<p>気象庁のみならず、関係府省庁、官民が長周期地震動に関する課題に対してどういう対応をするかという全貌が見えることが必要</p>	<p>長周期地震動情報の提供にあたって、被害情報の収集・共有のあり方、長周期地震動に関する周知・啓発等のあり方について検討</p>